



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日 東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,580	10.1	12,388	45.2	12,429	45.0	7,797	45.5
25年3月期	35,050	10.2	8,529	10.7	8,570	12.5	5,360	15.7
(注) 包括利益	26年3月期		7,942百万円(51.6%)		25年3月期		5,240百万円(16.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.82	72.63	50.0	43.6	32.1
25年3月期	49.58	49.45	41.5	36.4	24.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,188	19,227	56.6	175.23
25年3月期	23,873	12,773	52.0	116.13

(参考) 自己資本 26年3月期 18,786百万円 25年3月期 12,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,138	△2,590	△2,139	17,711
25年3月期	5,661	△1,249	△6,369	12,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,137	40.3	16.8
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,680	34.3	17.2
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		35.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,700	8.1	13,710	10.7	13,720	10.4	8,430	8.1	78.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	109,896,300株	25年3月期	109,885,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,685,000株	25年3月期	3,000,000株
③ 期中平均株式数	26年3月期	107,086,190株	25年3月期	108,130,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,473	7.2	12,398	39.2	12,473	37.8	7,840	44.2
25年3月期	34,025	8.6	8,908	11.8	9,053	12.9	5,435	15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	73.21		73.02					
25年3月期	50.27		50.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	32,835		18,860		57.4	175.92		
25年3月期	23,535		12,509		53.2	117.03		

(参考) 自己資本 26年3月期 18,860百万円 25年3月期 12,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (業績予想)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比	計画比
商品取扱高	95,897 (100.0%)	108,400 (100.0%)	114,674 (100.0%)	+19.6%	+5.8%
売上高	35,050 (36.6%)	36,800 (33.9%)	38,580 (33.6%)	+10.1%	+4.8%
営業利益	8,529 (8.9%)	10,320 (9.5%)	12,388 (10.8%)	+45.2%	+20.0%
経常利益	8,570 (8.9%)	10,320 (9.5%)	12,429 (10.8%)	+45.0%	+20.4%
当期純利益	5,360 (5.6%)	6,320 (5.8%)	7,797 (6.8%)	+45.5%	+23.4%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における衣料品・アクセサリ市場は、夏から秋にかけて不安定な天候に見舞われる局面があったものの、景況感持ち直しへの期待を受けた消費者マインドの改善から、ラグジュアリー商品を中心に底堅く推移いたしました。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、マイクロBtoC、CtoC市場への新規参入者が増加するなど裾野が広がりつつある中、ユーザーのネットショッピングに対する抵抗感が薄れてきたことを背景に、市場規模は緩やかながら拡大基調を持続しております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、商品取扱高の増大に注力してまいりました。

具体的には、「ZOZOTOWN」において取扱いのあるブランドの実店舗スタッフの最新コーディネートに「ZOZOTOWN」のトップページや商品詳細ページに掲載し始めたことを皮切りに、サイズスペック検索の拡充等ユーザー目線に立った商品検索機能の拡充、ユーザビリティ改善を狙った決済カートの見直し等を行い、「ZOZOTOWN」の利便性の向上に努めてまいりました。加えて平成26年3月には期日指定配送サービス及び東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を対象とした即日配送サービスを開始いたしました。

また、ファッション市場拡大を狙った新たな取り組みとして、平成25年10月に新規サービス「WEAR」を開始いたしました。「WEAR」は「WEAR FOR CONNECTION (世界を服でつなげよう)」をテーマに、ウェブ上のアイテム情報と連携したコーディネート画像をユーザーが相互に提供しあうことで、ファッション業界の更なる活性化を目指したファッション特化型メディアサービスです。「WEAR」のスマートフォン向けアプリケーションのダウンロード数やコーディネート写真の投稿数、月間利用者数は着実に伸長しており、サービス開始から半年足らずにも関わらず日本最大級のファッションメディアとしての地位を築いております。

その他、平成25年8月にインスタントECサービス「STORES.jp」を提供する(株)ブラケットを株式交換により完全子会社といたしました。「STORES.jp」で開設されているオンラインストアの約70%がファッションカテゴリーのストアであることに加え、出店者の販売支援・物流サービスに対する需要も高まっていること等から、当社とブラケットのシステム基盤やサービス体制を連携させることが更なる拡大に結び付くと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は114,674百万円(前期比19.6%増)、売上高は38,580百万円(前期比10.1%増)となりました。なお、平成26年4月からの消費税率引き上げを見据えた駆け込み消費が期末にかけて若干見受けられましたが、通期業績に与える影響は軽微に留まりました。

売上総利益は33,453百万円(前期比18.8%増)となりました。全商品送料無料化(平成24年11月開始)により運賃収入が減少した結果、売上総利益率(対商品取扱高)は、29.2%と前年同期に比べ0.2ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は21,064百万円(前期比7.3%増)となりました。平成25年10月に新物流施設が稼働したことに伴う賃借料、減価償却費の増加や、全商品送料無料化により出荷単価が低下したことに伴う荷造運賃の負担割合増加があったものの、プロモーション戦略を抜本的に見直したことにより、販管費率(対商品取扱高)を、18.4%と前年同期に比べ2.1ポイント低下させることができました。売上総利益率の低下を上回る販売費及び一般管理費

の抑制効果により、営業利益率(対商品取扱高)は前期比1.9ポイント上昇し10.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は12,388百万円(前期比45.2%増)、経常利益は12,429百万円(前期比45.0%増)、当期純利益は7,797百万円(前期比45.5%増)となり、いずれも過去最高の業績となりました。

当連結会計年度においては、商品取扱高、売上高、営業利益、当期純利益とも期初会社計画に対して堅調に推移いたしました。具体的には、商品取扱高が期初計画108,400百万円に対し5.8%の過達、売上高が同36,800百万円に対し4.8%の過達、営業利益が同10,320百万円に対し20.0%の過達、当期純利益が同6,320百万円に対し23.4%の過達となりました。従前より最重要課題として取り組んでいる潜在需要に対する在庫の確保において一定の成果を上げられたこと、ファッションEC業界内で顕在化しつつある在庫集約化が当社にとってポジティブに作用したこと等が商品取扱高の押し上げに繋がりました。コスト面においては、新物流拠点立ち上げに伴う一時的なコスト増を見込んでおりましたが、移行作業が滞りなく順調に進捗したことにより、想定以内に抑制することが出来ました。それらの結果、営業利益率(対商品取扱高)は期初計画9.5%を1.3ポイント上回る10.8%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下のとおり示しております。新サイト「LA B00」の運営開始に伴い、第1四半期連結累計期間まで「ZOZO事業」として開示していた事業につきましては、第2四半期連結累計期間より「ZOZOTOWN」と「LA B00」を一体とした「モール事業」として記載しております。

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	8,716	9.1	8,716	7,667	6.7	7,667	-12.0	-12.0
(受託ショップ)	75,820	79.1	20,968	91,594	79.9	25,324	+20.8	+20.8
小計	84,536	88.2	29,684	99,261	86.6	32,991	+17.4	+11.1
自社EC支援事業	11,360	11.8	2,976	15,412	13.4	4,016	+35.7	+34.9
その他	-	-	2,389	-	-	1,573	-	-34.2
合計	95,897	100.0	35,050	114,674	100.0	38,580	+19.6	+10.1

①モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当連結会計年度においては、前期まで積極的に行ってきた様々なプロモーション戦略に関して抜本的に見直しを行い、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略に注力してまいりました。

その結果、平成26年3月時点の年間購入者数(平成25年4月～平成26年3月)は3,215,737人(前期比725,823人増)となりました。

さらに、ファッションECサイトの運営において購入者数と同じく重要な要素である商品供給力の強化についても、ターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの新店を推し進めました。当連結会計年度においては「MIHARAYASUHIRO」「Mila Owen」「SATURDAYS SURF NYC」「BAYFLOW」「KENZO」等57ショップが新規出店いたしました。平成26年3月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」と「LA B00」を合わせて621ショップとなりました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は99,261百万円(前期比17.4%増)、売上高は32,991百万円(前期比11.1%増)となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

a. 買取ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高は7,667百万円(前期比12.0%減)、商品取扱高に占める割合は6.7%となりました。売上高は商品取扱高と同額の7,667百万円(前期比12.0%減)となりました。平成26年3月末現在、買取ショップ事

業では16ショップ（平成25年3月末40ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策を行った結果、当該事業の商品取扱高は縮小いたしました。当社の完全子会社である(株)クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSE」において二次流通商材の商品取扱高が大きく伸長したものの、買取ショップ事業全体での商品取扱高は前期比マイナスとなりました。

b. 受託ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高は91,594百万円（前期比20.8%増）、商品取扱高に占める割合は79.9%となりました。売上高（受託販売手数料）は25,324百万円（前年同期比20.8%増）となりました。平成26年3月末現在、受託ショップ事業では605ショップ（平成25年3月末452ショップ）を運営しております。新規ショップが多数オープンしたに加え、ファッションECに対する積極的な取り組み姿勢を鮮明にする既存ショップが徐々に増えてきたことが事業拡大に繋がっております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当連結会計年度の商品取扱高は15,412百万円（前期比35.7%増）、商品取扱高に占める割合は13.4%となりました。売上高（受託販売手数料）は4,016百万円（前年同期比34.9%増）となりました。既存の受託ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことを背景に堅調に推移いたしました。平成26年3月末現在、自社EC支援事業では24サイトの構築及び運営を受託しております。当該事業領域においては、完全子会社である(株)ブラケットと共同で平成26年3月より簡易型自社EC支援事業「STORES.jp PRO」の提供を開始いたしました。これは「ZOZOTOWN」に出店しているブランドであればECサイト開設のノウハウがなくても簡単に自社ECサイトを立ち上げることが可能なおうえ、フルフィルメント業務の一元化も可能とした新しい自社EC支援モデルです。

③ その他

その他にはモール事業及び自社EC支援事業に付随した事業の売上（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、当社の完全子会社である(株)ブラケットが運営する事業（STORES.jp等）の売上が計上されております。当連結会計年度におけるその他売上高は1,573百万円（前期比34.2%減）となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入が減少したことが減収の主要因となっております。

(次期の見通し)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高132,400百万円（前期実績比15.5%増）、売上高41,700百万円（同8.1%増）、営業利益13,710百万円（同10.7%増）、経常利益13,720百万円（同10.4%増）、当期純利益8,430百万円（同8.1%増）を見込んでおります。

当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、衣料品・アクセサリ市場全体の緩やかな回復基調、消費行動の多様化を受け、短中期的には拡大基調を持続していくものと考えられます。しかしながら、日本の人口減少や少子高齢化が日本経済に与える影響、消費者ニーズの多様化など、長期的には多くの課題が残されており、楽観視できるような状況にはないと受け止めております。

そのような状況の中、当社グループでは引き続き「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とした商品取扱高拡大を目指します。

収益面においては、平成25年10月より稼働している新物流拠点のコストが通年で計上されることから固定費の負担が増すものの、商品取扱高に対する営業利益率向上を意識し、効果的なプロモーション活動や効率的なフルフィルメントの実現を通じて、当期と遜色ない収益性を目指してまいります。

なお、WEAR事業につきましては、短絡的な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャンネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになりうることから、ユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることが大切だと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,315百万円増加（前連結会計年度比39.0%増）し、33,188百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,315百万円増加（同30.6%増）し、26,970百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加5,673百万円、売掛金の増加1,681百万円、商品の減少955百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加（同93.3%増）し、6,217百万円となりました。主な増減要因としては、平成25年10月に稼働いたしました物流施設への設備投資によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加（前連結会計年度比25.8%増）し、13,961百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,284百万円増加（同21.9%増）し、12,710百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,627百万円、未払法人税等の増加1,335百万円、ポイント引当金の減少337百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加（同85.7%増）し、1,250百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債（退職給付引当金）の増加341百万円、資産除去債務の増加237百万円などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6,453百万円増加（前連結会計年度比50.5%増）し、19,227百万円となりました。主な増減要因としては、当期純利益の計上による増加7,797百万円、自己株式の処分による増加651百万円、剰余金の配当による減少2,140百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から5,673百万円増加し、17,711百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,138百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,301百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,627百万円、棚卸資産の減少959百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,600百万円、仕入債務の減少646百万円及び法人税等の支払額3,612百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,590百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,100百万円、敷金の差入による支出401百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,139百万円となりました。これは、配当金の支払額2,139百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	56.1	58.7	57.7	52.0	56.6
時価ベースの自己資本比率	505.7	870.7	721.9	521.1	853.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 平成22年3月期から平成26年3月期においては、有利子負債が零のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には連結配当性向35%を目安に実施してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、連結配当性向35%を基準に1株当たり5円増配し、期末配当金を1株当たり15円とさせていただくことを予定しております。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせ、年間配当金は1株当たり25円となります。

なお、次期の配当につきましては、連結配当性向35%を基準に、1株当たり年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業内容に係わるリスクについて

a. 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

c. サイトの健全性の維持について

当社グループでは「WEAR」「ZOZOPEOPLE」等のソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)を提供しております。これらのサービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投

稿する行為

- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、これらのサービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返品品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループ

ブの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。発表日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、発表日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. 海外事業の展開について

海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. 自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託する自社EC支援事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

m. 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営に係わるリスクについて

a. 法的規制について

(a) インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「WEAR」等におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響

を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売及び「WEAR」等でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びに自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成24年3月に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による業務執行体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）スタートトゥデイ）、連結子会社4社（株）クラウンジュエル、(株)ブラケット、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司）によって構成されており「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

(1) モール事業

モール事業は買取ショップ事業と受託ショップ事業から構成されております。

①買取ショップ事業

買取ショップ事業は、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。

②受託ショップ事業

受託ショップ事業は、「ZOZOTOWN」等に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業の買取ショップ事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。

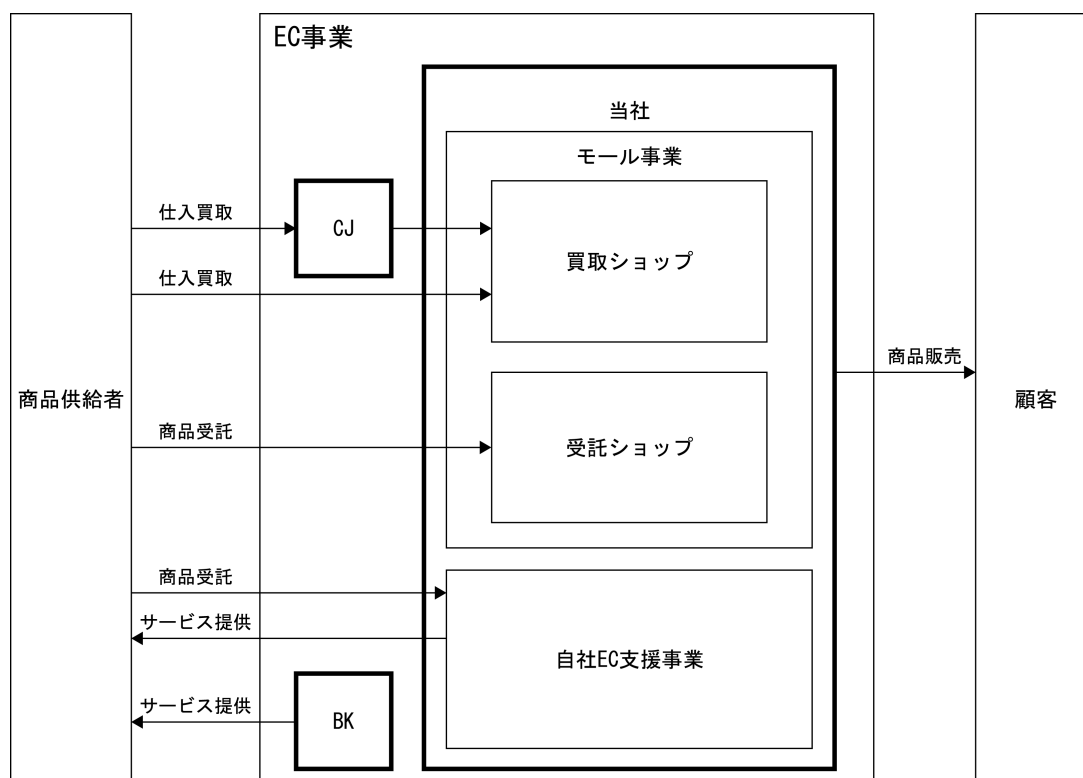
(2) 自社EC支援事業

当該事業は、「ZOZOTOWN」等の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップ事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

(3) その他

その他の事業としてはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）や(株)ブラケットが運営するSTORES.jp等があります。

事業系統図は以下のとおりです。



(注) CJ : (株)クラウンジュエル
BK : (株)ブラケット

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはファッションEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それがひいてはいい世界に繋がっていくと考えている。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切」という発想に基づいております。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で無駄に競争することなく、企業＝全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、モール事業及び自社EC支援事業から生み出される商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（受託ショップ事業及び自社EC支援事業）にかかる分は、商品取扱高（販売価格ベース）に各手数料率を乗じた受託手数料のみを会計上の売上高として計上しております。当連結会計年度においては、自社販売（買取ショップ事業）と受託販売の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が6.7%、後者が93.3%であり、当連結会計年度の会計上の売上高が38,580百万円であるのに対し、商品取扱高は114,674百万円となっております。経費面につきましても、販管費の約50%が商品取扱高に連動する変動費となっていることから、当社グループが行う事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っていると考えております。

また、当社グループでは、資本に対するコストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、全てのステークホルダーにご満足いただけると考えております。その実現のため経営指標に連結ROE（自己資本当期純利益率）を導入し、効率的な経営に努めてまいります。

当連結会計年度の連結ROEは50.0%（前期実績41.5%）となりました。当期におきましては、総資産回転率、総資本比率に大きな変化はなかったものの、商品取扱高当期純利益率を6.8%（同5.6%）まで高めることが出来ました。無借金経営を標榜する当社が高水準のROEを持続していくためには、商品取扱高当期純利益率の維持・向上が重要であると認識し、今後も利益体質の強化に努めてまいります。

次期以降におきましても、連結ROE30%、及び連結ROEと配当性向を掛け合わせた連結純資産配当率（連結DOE）15%の水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用にも努めてまいります。DOEとは、株主の皆様が投資した資金からどれだけ効率的に利益を生み出すことができたかを示すROEと、株主の皆様への利益配分を示す配当性向、2つの要素を掛け合わせた指標です。当連結会計年度の連結DOEは17.2%となり、前期の16.8%を上回ることができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内の衣料品・アクセサリ市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、2013年においては約15.5兆円、そのうち1.1兆円程度を広義のアパレルECが占めていると推測されます（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。ただし、当社グループが軸足を置くトレンドマーケットに限れば、市場規模は約9兆円、ファッションECは約3,000億円（共に当社推計）に過ぎないのが実状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラ及びファッションに特化したインターネット・メディアを構築し、自ら衣料品・アクセサリ市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に国内商品取扱高5,000億円達成を目標としております。

ボトムアップアプローチによる国内年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの平均年間購入金額50,000円と考えております。「ZOZOTOWN」に出店しているブランドが対象とする顧客層（18～43歳）の人口約4,000万人のうち25%の方々を利用して頂く計算となります。当連結会計年度の利用者数約321万人を1,000万人に拡大させるべく、新サービスの提供、様々なプロモーション施策を打ち出している所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略を達成するうえでの当社グループの当面の課題は、①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙、②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充、③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上、④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙

衣料品・アクセサリ市場におけるEC化率を高めていくためには、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやオシャレを楽しむ人を一人でも増やし、ファッション業界全体を拡大させていくことが必要だと考えます。この考えを実現するためのツールとして、当社はファッション特化型メディア「WEAR」を開発いたしました。ファッション版レシピサービスとして「WEAR」が認知されることを目標として、今後も更なる開発を続けてまいります。

②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱ブランドの更なる拡充を目指してまいります。

③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上

当連結会計年度においては、前連結会計年度に開始した全商品送料無料を継続するだけでなく、「ZOZOTOWN」上におけるスペック検索の拡充、即日配送サービス等の様々な施策を行い、ユーザー目線に立ったサービス向上を図りました。今後も取扱商材、利便性、情報発信等の様々な面で顧客サービスを拡充し、年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上を目指します。

④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、平成25年10月に新たな物流拠点を稼働させました。これにより年間商品取扱高3,000億円に耐えうる物流キャパシティを確立したことになります。今後は業務効率化の促進にも取り組んでまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,037,622	17,711,438
売掛金	6,534,440	8,215,825
商品	1,276,948	321,872
繰延税金資産	626,126	500,733
その他	180,665	220,941
流動資産合計	20,655,805	26,970,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	317,151	1,595,271
減価償却累計額	△86,024	△177,951
建物(純額)	231,127	1,417,320
車両運搬具	28,172	10,570
減価償却累計額	△25,607	△7,317
車両運搬具(純額)	2,565	3,253
工具、器具及び備品	1,254,674	2,824,113
減価償却累計額	△686,135	△1,013,096
工具、器具及び備品(純額)	568,539	1,811,017
土地	※1 72,100	—
建設仮勘定	664,060	1,375
有形固定資産合計	1,538,392	3,232,965
無形固定資産		
のれん	490,270	948,481
ソフトウェア	228,306	189,558
その他	7,360	12,293
無形固定資産合計	725,938	1,150,333
投資その他の資産		
投資有価証券	5,910	5,910
繰延税金資産	356,710	832,859
その他	590,394	995,852
投資その他の資産合計	953,014	1,834,621
固定資産合計	3,217,345	6,217,921
資産合計	23,873,150	33,188,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,903	40,304
受託販売預り金	5,444,023	7,071,602
未払法人税等	1,791,504	3,127,181
賞与引当金	169,549	204,752
ポイント引当金	720,840	382,887
返品調整引当金	27,404	39,177
事業整理損失引当金	42,992	8,205
その他	1,579,259	1,836,559
流動負債合計	10,426,477	12,710,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	442,412	—
退職給付に係る負債	—	783,449
資産除去債務	116,956	354,034
その他	114,101	113,472
固定負債合計	673,469	1,250,956
負債合計	11,099,947	13,961,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,665	1,359,903
資本剰余金	1,327,850	1,595,457
利益剰余金	13,358,951	19,016,067
自己株式	△3,660,588	△3,276,227
株主資本合計	12,385,878	18,695,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,981	91,675
その他の包括利益累計額合計	26,981	91,675
新株予約権	2,561	2,197
少数株主持分	357,782	438,030
純資産合計	12,773,203	19,227,104
負債純資産合計	23,873,150	33,188,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 35,050,566	※1 38,580,964
売上原価	※2 6,863,644	※2 5,115,701
売上総利益	28,186,922	33,465,263
返品調整引当金戻入額	—	27,404
返品調整引当金繰入額	27,404	39,177
差引売上総利益	28,159,517	33,453,490
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,288,745	814,899
業務委託費	2,771,970	2,424,847
荷造運搬費	2,801,852	3,704,383
代金回収手数料	2,151,149	2,669,945
広告宣伝費	2,555,359	1,520,517
給料及び手当	2,797,260	3,451,808
賞与引当金繰入額	169,048	204,752
退職給付費用	98,865	357,865
減価償却費	322,041	586,660
のれん償却額	150,852	231,294
その他	3,522,787	5,097,841
販売費及び一般管理費合計	19,629,933	21,064,815
営業利益	8,529,583	12,388,674
営業外収益		
受取利息	8,164	5,885
受取補償金	6,730	3,824
為替差益	18,063	6,601
その他	7,576	24,177
営業外収益合計	40,535	40,489
経常利益	8,570,119	12,429,163
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,721
特別利益合計	—	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15,364	※4 116,778
投資有価証券評価損	44,089	—
事業整理損失	※5 75,317	※5 15,366
その他	585	—
特別損失合計	135,357	132,145
税金等調整前当期純利益	8,434,761	12,301,739
法人税、住民税及び事業税	3,500,573	4,700,130
法人税等調整額	△241,251	△189,105
法人税等合計	3,259,322	4,511,025
少数株主損益調整前当期純利益	5,175,439	7,790,714
少数株主損失(△)	△185,304	△7,262
当期純利益	5,360,744	7,797,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,175,439	7,790,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,478	—
為替換算調整勘定	60,172	152,204
その他の包括利益合計	※1 64,651	※1 152,204
包括利益	5,240,090	7,942,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,389,411	7,862,671
少数株主に係る包括利益	△149,320	80,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,309	1,327,498	10,715,047	—	13,401,854
当期変動額					
新株の発行	356	351			708
剰余金の配当			△2,716,840		△2,716,840
当期純利益			5,360,744		5,360,744
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△3,660,588	△3,660,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356	351	2,643,903	△3,660,588	△1,015,976
当期末残高	1,359,665	1,327,850	13,358,951	△3,660,588	12,385,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,478	2,792	△1,686	3,107	507,103	13,910,379
当期変動額						
新株の発行						708
剰余金の配当						△2,716,840
当期純利益						5,360,744
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△3,660,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,478	24,188	28,667	△546	△149,320	△121,199
当期変動額合計	4,478	24,188	28,667	△546	△149,320	△1,137,176
当期末残高	—	26,981	26,981	2,561	357,782	12,773,203

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,665	1,327,850	13,358,951	△3,660,588	12,385,878
当期変動額					
新株の発行	237	234			472
剰余金の配当			△2,140,860		△2,140,860
当期純利益			7,797,976		7,797,976
自己株式の処分		267,373		384,361	651,735
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237	267,607	5,657,116	384,361	6,309,323
当期末残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	△3,276,227	18,695,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	26,981	26,981	2,561	357,782	12,773,203
当期変動額						
新株の発行						472
剰余金の配当						△2,140,860
当期純利益						7,797,976
自己株式の処分						651,735
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	64,694	64,694	△364	80,247	144,578
当期変動額合計	—	64,694	64,694	△364	80,247	6,453,901
当期末残高	—	91,675	91,675	2,197	438,030	19,227,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,434,761	12,301,739
減価償却費	322,041	586,660
のれん償却額	150,852	231,294
投資有価証券評価損益(△は益)	44,089	—
固定資産除売却損益(△は益)	15,364	112,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,793	34,424
ポイント引当金の増減額(△は減少)	218,257	△337,952
返品調整引当金の増減額(△は減少)	27,404	11,773
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	39,073	△41,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84,866	△442,412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	783,449
受取利息及び受取配当金	△8,164	△5,885
為替差損益(△は益)	△22,295	△7,847
売上債権の増減額(△は増加)	△1,502,511	△1,600,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,694	959,353
前払費用の増減額(△は増加)	△12,696	△85,446
仕入債務の増減額(△は減少)	58,137	△646,023
受託販売預り金の増減額(△は減少)	1,229,453	1,627,578
未払金の増減額(△は減少)	480,736	4,143
未払費用の増減額(△は減少)	26,867	25,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,311	90,747
その他	18,967	143,855
小計	9,584,992	13,745,418
利息及び配当金の受取額	8,979	6,047
法人税等の支払額	△3,932,001	△3,612,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,661,970	10,138,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△996,362	△2,100,821
無形固定資産の取得による支出	△50,908	△61,606
有形固定資産の売却による収入	179	74,842
敷金の差入による支出	△218,257	△401,267
貸付けによる支出	△6,886	△5,540
貸付金の回収による収入	5,311	7,212
投資有価証券の売却による収入	17,686	—
その他	△525	△103,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,763	△2,590,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	162	108
自己株式の取得による支出	△3,660,588	—
配当金の支払額	△2,709,129	△2,139,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,369,556	△2,139,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,179	204,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,851,169	5,612,731
現金及び現金同等物の期首残高	13,888,792	12,037,622
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 61,084
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,037,622	※1 17,711,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)クラウンジュエル

(株)ブラケット

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

②創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が783,449千円計上されております。

なお、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

当該変更に伴う影響額については会計上の見積りの変更に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,673,639千円は、「のれん償却額」150,852千円、「その他」3,522,787千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が220,989千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 土地72,100千円は未利用地であります。
 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受託販売	87,180,697千円	107,006,940千円
EC事業全体	95,897,124千円	114,674,261千円

- ※2 売上原価の中に含まれる商品等評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品評価損	322,211千円	118,414千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	— 千円	4,721千円

- ※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11,989千円	39,736千円
工具、器具及び備品	3,375千円	59,042千円
その他	— 千円	17,999千円
計	15,364千円	116,778千円

※5 事業整理損失について

連結子会社（ZOZOTOWN HONGONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司）の事業撤退を決定したことに伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度において事業整理損失を計上しております。

なお、事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	39,073千円	15,366千円
減損損失	6,323千円	— 千円
その他	29,921千円	— 千円
計	75,317千円	15,366千円

減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国上海市	事業用資産	工具、器具及び備品	4,248千円
		ソフトウェア	1,671千円
		その他	403千円
計			6,323千円

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、連結子会社の事業撤退の決定に伴い、当資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損失に含めて計上しております。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難な資産については帳簿価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,345千円	— 千円
組替調整額	585千円	— 千円
税効果調整前	6,931千円	— 千円
税効果額	△2,452千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	4,478千円	— 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,141千円	185,166千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	76,141千円	185,166千円
税効果額	△15,968千円	△32,962千円
為替換算調整勘定	60,172千円	152,204千円
その他の包括利益合計	64,651千円	152,204千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,869,300	16,200	—	109,885,500

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行 16,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	3,000,000	—	3,000,000

(変動事由の概要)

平成24年6月15日の取締役会決議による自己株式の取得 3,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	364
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	—	2,197
合計			—	—	—	—	2,561

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,885,500	10,800	—	109,896,300

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行 10,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	—	315,000	2,685,000

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分 315,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	2,197	
合計			—	—	—	2,197	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに(株)ブラケットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	150,160千円
固定資産	205,429千円
のれん	689,505千円
流動負債	△289,961千円
固定負債	△100,000千円
取得株式の取得価額	655,135千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△64,484千円
株式交換による当社株式の発行価額	△651,735千円
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,084千円

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による(株)ブラケットの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	— 千円	384,361千円
株式交換による資本剰余金増加額	— 千円	267,373千円

重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	— 千円	226,423千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	116円13銭	175円23銭
1株当たり当期純利益	49円58銭	72円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円45銭	72円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,360,744	7,797,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,360,744	7,797,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	108,130,805	107,086,190
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	283,883	276,827
普通株式増加数(株)	283,883	276,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。